

17 その他

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	01 総務管理費	02 人事管理費	100,626
一般	02 総務費	01 総務管理費	04 広報費	260,645
一般	02 総務費	01 総務管理費	10 支庁費	184,059
一般	02 総務費	02 企画費	01 企画総務費	44,975
一般	02 総務費	02 企画費	02 計画調査費	328,997
一般	02 総務費	03 徴税費	02 賦課徴収費	2,209,402
一般	02 総務費	04 市町村振興費	01 市町村連絡指導費	103,924
一般	02 総務費	04 市町村振興費	02 自治振興費	682,157
一般	02 総務費	04 市町村振興費	03 地域振興対策費	614,936
特別	01 市町村振興資金貸付金	01 市町村振興資金貸付金	01 市町村振興資金貸付金	1,841,057

1 地域活性化の促進

1 地方拠点都市地域の整備（地方分権推進課）

関係市町村が共同して作成した基本計画の推進に努めた。

2 市町村の行財政の運営に関する助言等

1 市町村行政の運営に関する助言等（市町村課）

市町村の職員定数や給与等について実態調査を実施し状況把握に努めるとともに、計画的・効率的な行政運営が行われるよう集中改革プランの実施をはじめとする行政改革の推進等について助言等を行った。

また、地方分権社会に対応しうる人材の育成に対する支援として、職員や各種委員会委員等の研修への講師の派遣、県と市町村の間における県職員の派遣及び研修生の受け入れ等の人事交流を行ったほか、町村会等に事業補助等を行い、その運営について助言等を行った。

さらに、県と市町村との相互の連絡調整を密にするため、知事・市町村長会議等を開催した。

2 市町村財政の運営に関する助言等（市町村課）

市町村の財政運営について、経済情勢や地方財政の動向に機動的・弾力的に対応しつつ、持続可能な財政運営を進められるよう助言等に努めるとともに、特に財政構造の悪化が認められる市町村に対しては、集中改革プランの着実な実行や公債費負担適正化計画などの策定に関して、助言等を行った。

また、財政健全化を進めつつ、住民福祉の向上に不可欠な施設整備を行うための一助として、市町村振興資金の積極的な活用を図った。

市町村振興資金貸付状況

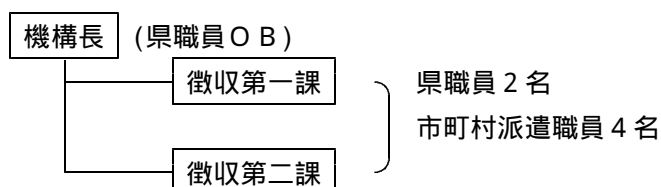
資金	区分	貸付 市町村（等）	事業費	財源内訳		一般財源の うち貸付金	事業内容	充 当 率	
				控除財源	一般財源				
一般振興資金	教育・文化 施設整備事業	小松島市 ほか2市	千円 63,624	千円 0	千円 63,624	千円 47,300	義務教育施設 その他	2件 2件	74.3
	福祉・保健 施設整備事業	吉野川市	12,358	0	12,358	10,500	老人福祉センター 保育所	1件 1件	85.0
	その他施設 整備事業	徳島市 ほか2市	114,157	28,299	85,858	82,400	県営事業負担金 その他	2件 6件	96.0
	計		190,139	28,299	161,840	140,200			86.6
過疎・離島 振興対策資金	教育文化 施設整備事業	吉野川市	17,869	0	17,869	15,400	義務教育施設 その他	1件 2件	86.2
	その他施設 整備事業	阿波市	16,708	0	16,708	16,500	土地改良事業負担金	1件	98.8
	計		34,577	0	34,577	31,900			92.3
少子・高齢化 対策資金	少子化対策 施設整備事業	小松島市	2,120	0	2,120	2,000	保育施設	1件	94.3
高速道等周辺 対策資金	高速道周辺 対策事業	徳島市 ほか1市1町	263,089	142,437	120,652	104,600	道路等	6件	86.7
	外環状道路 周辺対策事業	徳島市	24,106	19,160	4,946	3,600	道路等	3件	72.8
	計		287,195	161,597	125,598	108,200			86.1
環境保全施設 整備資金	一般廃棄物 処理施設 整備事業	鳴門市 ほか1市	2,093,860	1,730,757	363,103	361,500	一般廃棄物処理 施設等 アスベスト対策	3件 1件	99.6
公債費負担 対策資金	公債費負担対 策事業	小松島市 ほか1市	79,731	0	79,731	79,400	借換債	6件	99.6
行財政基盤 強化対策資金	行財政基盤 強化対策事業	徳島市 ほか1市1町	233,390	107,442	125,948	125,800	保育所等 その他	2件 1件	99.9
新しいまちづ くり（合併市 町村まちづく り）推進資金	新しいまちづ くり（合併市 町村まちづく り）推進事業	阿波市	3,539,104	3,027,644	511,460	343,700	ケーブルテレビ整備	2件	67.2
合計			6,460,116	5,055,739	1,404,377	1,192,700			84.9

3 市町村税等の税収確保の促進（税務課）

3(1) 市町村税等の税収確保の促進

税源移譲により自主財源としての重みが増す個人県民税を含む市町村税等の税収を確保するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。

ア 徳島滞納整理機構の組織



イ 徴収実績等

(ア) 引受件数及び引受税額 (単位：千円，%)

対象 市町村数	引受件数	当初引受額		
		本税	加算金等	合計
24	467	695,651	1,301	696,952

(イ) 徴収実績 (単位：千円，%)

引受 年度	処理年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額			徴収率 /	
			本税	督促手数料	延滞金		
19	H19.6 ~ H20.5	688,296	343,902	303,205	944	39,753	44.1

* 引受滞納額は集計時点（平成 20 年 5 月末日）のもの。

(ウ) 機構設立効果 (単位：千円)

移管予告効果額	機構徴収額	機構納付約束額	計
851,810	343,902	155,532	1,351,244

* 移管予告効果額とは、機構への移管を知らせる「移管最終催告書」により、滞納者が任意に滞納金を納めた額と納付の約束を行った額を合わせたもの。

3 地方分権の推進

1 市町村合併の推進（地方分権推進課）

1(1) 旧合併特例法下における支援体制等

県は、市町村の自主的な合併をより一層推進するため、「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」下において合併した市町及び合併の取組を積極的に進めている地域を対象として、市町村合併支援本部が中心となって市町村合併支援プランに基づき積極的に支援を行った。

平成 16 年 10 月 1 日に誕生した吉野川市を皮切りに、平成 17 年 3 月 1 日には美馬市、那賀

町，つるぎ町が，平成17年4月1日には阿波市がそれぞれ発足した。また，平成18年3月1日に三好市，東みよし町，平成18年3月20日には，新「阿南市」が，平成18年3月31日に美波町，海陽町が発足した。

その結果，37年間続いてきた50市町村体制が，8市15町1村の24市町村体制となった。

ア 市町村合併の支援体制

(ア) 徳島縣市町村合併支援本部の設置 13.4.23 設置

知事を本部長，副知事を副本部長，各部長などを本部員とした全庁的な支援体制

(イ) 地域支援本部の設置

合併協議会が設置された場合等，地域振興局長（総合県民局管内にあっては，総合県民局長）を本部長，各出先機関の長（総合県民局管内にあっては，各部長）を本部員とした地域の実情に合った支援を行う支援体制

a 徳島県南部地域合併支援本部 17.4.1 設置

b 徳島県吉野川市・阿波市地域支援本部 17.4.1 設置

c 徳島県西部地域支援本部 18.4.1 設置

1(2) 合併市町への支援（実績8合併市町，595,025千円）

合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに，合併後の一体的なまちづくり等を支援するため，8合併市町に対して，市町村建設計画に掲げられた事業を対象に，徳島縣市町村合併支援プランに基づき，県市町村合併特別交付金の交付を行った。

1(3) 合併新法に基づく取組

平成17年4月1日から施行された「市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）」に基づく，「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」について，「徳島縣市町村合併推進審議会」の答申を踏まえ，平成19年10月26日策定した。

1(4) 県民への情報提供

ア 合併情報の提供

(ア) ホームページによる情報提供

県のホームページにおいて，県内の市町村合併の状況や徳島県における「自主的な市町村合併の推進に関する構想」の内容，徳島縣市町村合併推進審議会での審議内容などを情報提供した。

イ 市町村合併に関する説明に係る講師等としての職員派遣

2 権限移譲の推進（地方分権推進課）

市町村がその権限を拡充し，地方分権社会を担うにふさわしい基礎自治体としての役割を果たせるよう，平成18年3月に策定した新たな権限移譲推進要綱に基づき市町村への権限移譲を推進しており，平成19年度は29事務を提示し，うち23事務がいずれかの市町村で受け入れられ，複数の事務をまとめたパッケージ単位でみると，提示した7パッケージのうち6パッケージが平成20年度からいずれかの市町村で受け入れられた。

さらに，平成18年度に提示した事務についても，平成20年度から33事務中27事務，パッケー

ジ単位では、9パッケージ中8パッケージが平成20年度からいずれかの市町村で受け入れられた。

また、事業が予定された時に移譲する1パッケージ5事務が、平成20年度から徳島市で受け入れられた。

なお、移譲事務市町村交付金とは別に、権限移譲への取り組みへの支援のために、困難度の高いパッケージの移譲を受ける市町村に対して受入準備等の経費として交付する権限移譲推進特別交付金を創設し、平成19年度は2,180万円を交付した。

4 広報広聴

1 広報広聴事業（秘書課，県民との協働課）

1(1) 広報事業

県民と県行政を結ぶパイプ役として県の行政施策を周知するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し幅広い広報を行うとともに、国、市町村、報道機関との連携を密にして効果的な広報活動を推進した。

1(2) 広聴事業

ア 知事広聴事業

県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」及び「いい徳島・カモン！知事への提言」等を実施した。

イ 県民広聴事業

県民の県政に対する照会、相談等に応じるとともに、県民からの県政に対する意見・提言等を把握するため、パブリックコメントやインターネットを活用したe-モニターアンケートなどを実施した。また、県民サービスセンター等を運営し、来庁者の受付・案内、県政情報の提供等を実施した。

5 効率的・効果的な行財政運営

1 政策評価の推進（総合政策局）

成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、政策評価を実施している。

施策評価では、施策の目標や課題、今後の方向性等を明確にした上で、施策を構成する個々の事業（1,065事業）について施策の目的に対する寄与度の観点から優先順位付けを行い、今後の方向付けを行った。

新規事業については、引き続き、企画段階で有効性や必要性などにより真に必要な事業を峻別していく事前評価に取り組んだ。

また、評価結果の公表については、その概要と全ての評価シートを県のホームページに掲載するとともに、県民サービスセンター等において公開した。

2 オンリーワン徳島行動計画の推進（総合政策局）

平成19年度から平成22年度までの4箇年の県政推進方策である「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」を7月に策定し、計画の周知に努めるとともに、計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に取り組んだ。また、この計画の進行管理にあたり、計画をより実効性のあるものとするため、「行動計画編」の重点施策に盛り込んだ施策・事業（主要事業）について、計画策定以降の社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応するため、「進化する行動計画」として、平成20年度に向けた改善見直しを行った。

3 とくしま未来創造プランの策定及び推進（新行政体制整備課）

『オンリーワン徳島』の実現に向けた『新たな県政のかたち』づくり』を基本理念に据え、持続可能な県政運営を支え、地方分権新時代をリードする役割とスタイルを構築していくための基本指針として、11月に「とくしま未来創造プラン」の策定を行った。

本プランでは、88の改革項目を設定するとともに、それぞれに取組目標と工程表を作成し、徹底した行財政改革に取り組んだ。

4 県立総合高等学校基本構想の策定（総合政策局）

県民の様々な学習ニーズに対応し、21世紀の人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として徳島県立総合高等学校を創設するにあたり、外部委員で構成する「基本構想策定委員会」を設置し、平成20年3月に「徳島県立総合高等学校基本構想」を策定した。

5 南部圏域の振興（南部総合県民局）

5(1) 徳島県南部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として平成18年3月に策定した「徳島県南部圏域振興計画」について、時代のニーズに応じ、「進化する計画」として必要な修正を行うとともに、計画で示した八つの問題解決プランに沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。

また、取り組む施策・事業が地域のニーズを的確に反映して実施されているか、外部委員による評価を行い、計画の着実な推進を図った。

5(2) 南部地域支援センターの設置・運営

南部総合県民局の地域づくり支援機能及び市町村支援機能を充実強化し、県民局、管内市町、民間団体等が、連携・協働して、地域の課題解決に取り組むために南部地域支援センターを設置し、プロジェクトチームによる課題解決（ブロードバンドの活用、ブルー・グリーンツーリズムによる地域づくり、団塊の世代等対策）、住民との意見交換会、人材育成・人的連携交流、政策情報支援などを行った。

6 西部圏域の振興（西部総合県民局）

6(1) 徳島県西部圏域振興計画の策定・推進

地域の特性を活かし、管内市町、地域住民と連携して圏域の振興を図るための指針として「徳島県西部圏域振興計画」を平成19年7月に策定し、計画の7つの重点項目に沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。

また、計画を時代の変化や住民のニーズに即応させたものにするため、平成20年度に向けた改善見直しを平成20年3月に行った。

6(2) 西部地域支援センターの設置・運営

西部総合県民局の地域づくり支援機能及び市町村支援機能を充実強化し、県民局、管内市町、民間団体等が連携・協働して地域の課題解決に取り組むために、西部地域支援センターを設置し、プロジェクトチームによる課題解決(ブロードバンドの活用、にぎわい交流情報発信)、住民との意見交換会の開催、人材育成・人的連携交流、政策情報支援などを行った。

6 政策研究組織の支援

1 政策研究組織の支援（総合政策局）

新しい地方の時代を迎え、創造的で活力ある地域づくりを進めるため、地域に根ざした総合的な調査研究等を行うことを目的に、平成8年5月に設置された政策研究組織「財団法人とくしま地域政策研究所」の運営に対する支援を行った。

補助金額 42,455 千円

7 その他の内部管理事務

1 南部総合県民局阿南庁舎耐震改修事業費（管財課）

南海地震等に備え、合同庁舎の中でも緊急性の高い南部総合県民局阿南庁舎の耐震改修工事を実施した。